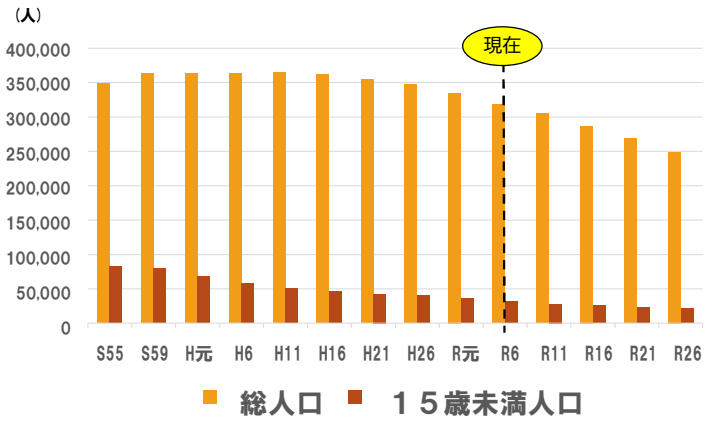
資料5

旭川市の人口，児童生徒数，学校の状況

旭川市立小・中学校適正配置検討懇談会
令和６年７月２９日

１　旭川市の人口



※旭川市「統計で見る旭川」より，年齢別人口（各年度１０月１日現在（平成元年度から平成２１年度までは９月末現在，令和６年度は４月１日現在））から抜粋。
※Ｒ１１年度以降の将来人口推計は，「旭川市人口ビジョン【改訂版】（令和２年３月改訂）」パターン別将来人口推計より，総合計画推計を引用。

ピーク時
昭和61年
365,311人
13％減
令和6年
318,088人
22％減
令和26年
249,037人
昭和61年の68％

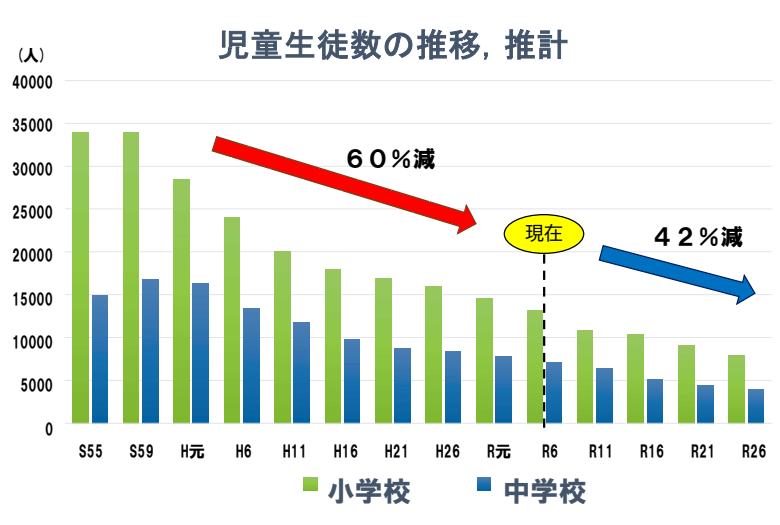
2　児童生徒数の推計方法

令和６年５月１日現在の児童生徒数と
令和６年４月１日現在の住民基本台帳人口を基に，
コーホート変化率法により算出

コーホート変化率法

基準となる年の年齢別の人口を基に，
その基準年から一定期間の年齢別の人口動態を
「変化率」として求め，将来人口を推計する方法

3　旭川市の児童生徒数



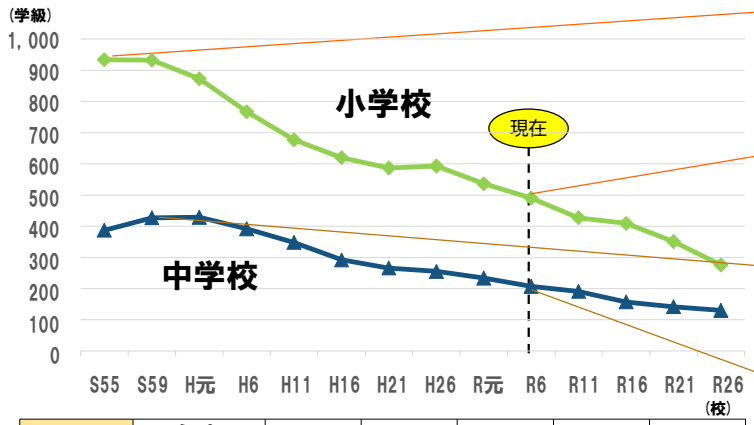
ピーク時
昭和57年
51,024人

令和6年
20,301人

令和26年
11,860人

昭和57年の23％

4　通常学級の学級数，学校数の推移



ピーク（昭和５６年度）
９５４学級
※平均１５学級

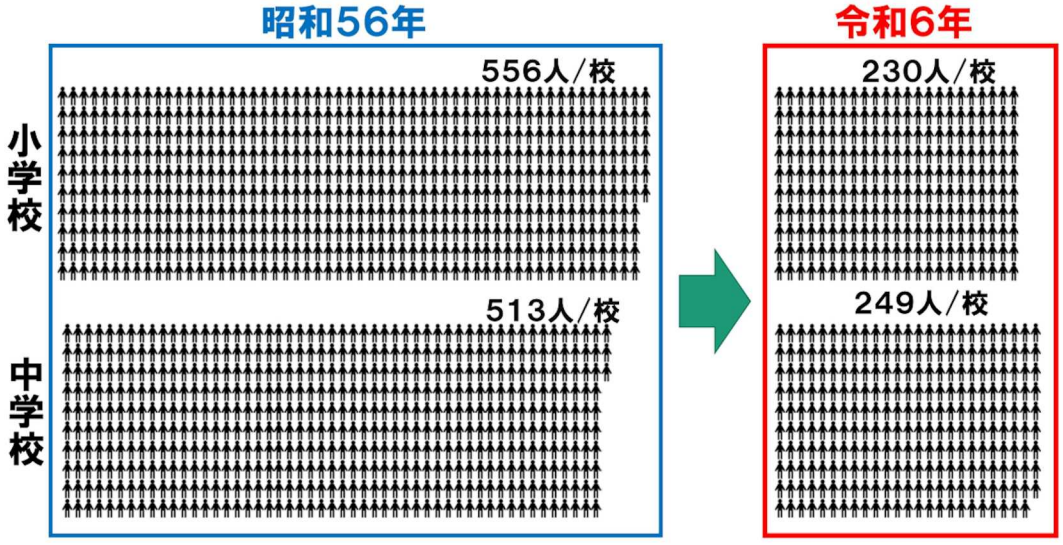
現在（令和６年度）
４９０学級
※平均１０学級

ピーク（昭和６２年度）
４４４学級
※平均１３学級

現在（令和６年度）
２０７学級
※平均８学級

学校数の推移	年度	S５５	H元	H１６	H２６	R６
	小学校	６１	６４	５９	５５	５１
	中学校	３０	３５	３４	２９	２６

5　学校規模の変遷（平均児童生徒数）



5　学校規模の変遷

（校）

小学校		H26	R元	R6	R11
過小規模校	5学級以下	11	11	10	10
小規模校	6～11学級	15	18	18	28
適正規模校	12～18学級	23	20	23	12
大規模校	19学級以上	6	4	0	0
合計		55	53	51	50

小学校の小規模化が特に急激に進行

中学校		H26	R元	R6	R11
過小規模校	5学級以下	7	6	5	4
小規模校	6～8学級	4	6	7	8
適正規模校	9～18学級	17	15	14	13
大規模校	19学級以上	1	0	0	0
合計		29	27	26	25

小，中学校ともに大規模校はない

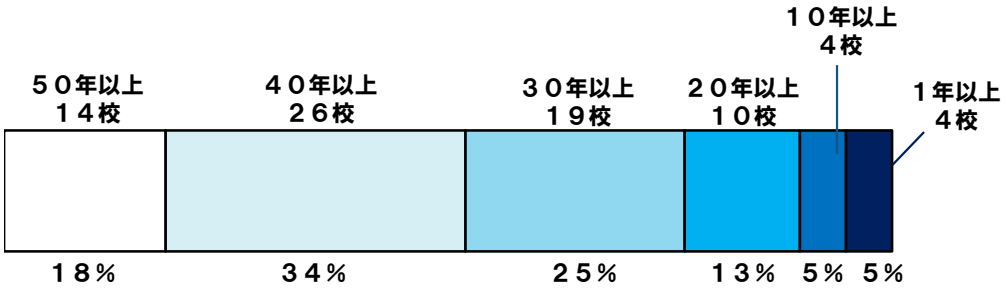
6　進学先中学校が分かれる小学校

令和６年度現在　５１校中７校

計画期間	学校名	１５歳未満人口	進学先中学校		割合	
第２期	正和小	165人	永山南中	明星中	73.9%	26.1%
第３期	愛宕小	717人	愛宕中	東陽中	60.5%	39.5%
	愛宕東小	1,157人	愛宕中	東陽中	81.0%	19.0%
	永山西小	1,115人	永山南中	永山中	67.1%	32.9%
	大有小	640人	北門中	北星中	75.9%	24.1%
	北光小	790人	北門中	北星中	74.2%	25.8%
	春光小	766人	六合中	啓北中	59.9%	40.1%

7　学校の築年数

全小中学校７７校中



※令和６年４月現在

半数以上の４０校が築４０年以上経過

8　教員配置基準（小学校）

単置校（小学校）の場合の，通常学級の配置基準

学級数	児童数	配置数	内訳				
			校長	教頭	教員数	養護教諭	事務職員
１学級		２人	１人	０人	１人	０人	０人
２学級		３人	１人	０人	２人	０人	０人
３学級	１０人以下	４人	１人	１人	２人	０人	０人
	１１人～１４人	５人				１人	
	１５人	６人					１人
	１６人以上	７人			３人		
４学級		８人	１人	１人	４人	１人	１人
５学級		９人	１人	１人	５人	１人	１人
６学級	１００人以下	１０人	１人	１人	６人	１人	１人
	１０１人以上	１１人			７人		

※複式学級は１学級とする（次ページ参照）。

９　複式学級とは

２つの学年で１つの学級を編制した学級。
同学年の児童生徒で編制した学級は「単式学級」。

小学校の基準

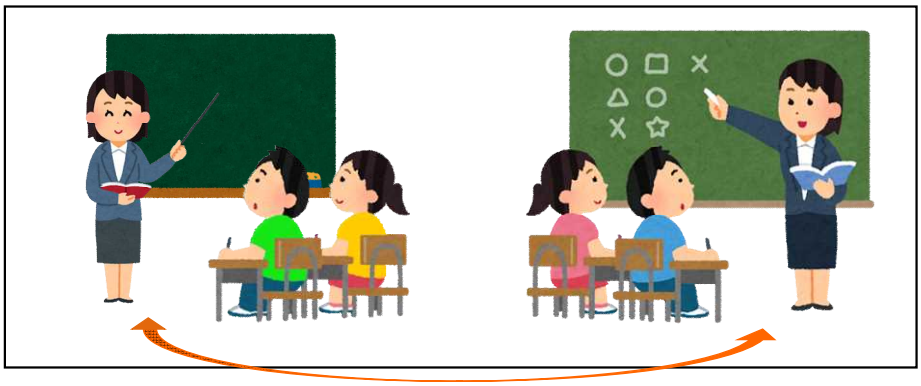
引き続く２つの学年の児童数の合計が１６人以下の場合
（ただし，１年生の児童を含む場合は８人以下）

※飛び複式学級を編制することとなる場合（例：３年生が在籍していないため，２年生と４年生で複式学級を編制）にあっては，一方の学年の人数が８人（１年生を含むものは４人）を超える場合は，複式学級を編制しない。

中学校の基準

引き続く２つの学年の生徒数の合計が８人以下の場合

※飛び複式学級を編制することとなる場合にあっては，一方の学年の人数が４人を超える場合は，複式学級を編制しない。



１つの教室で異なる学年が学習するため，
１人の教員が学年間を交互に移動して指導